デジタル水産業戦略拠点整備事業　　長崎県宇久小値賀地域（宇久小値賀エリアデジタル水産業戦略検討部会）

宇久小値賀（うくおぢか）地域における沿岸漁業では、資源変動や環境変化による不確実性の増加、担い手の減少・高齢化、燃油コスト上昇など、急激に変化する経営環境に対応することが課題。

漁業操業から出荷・流通・消費に至る一連の流れをデジタルデータでつなぎ、「獲る・測る・売る」一気通貫のデジタル水産業戦略拠点（宇久小値賀モデル）を構築し、他地域へ横展開可能なモデルとすることを目指す。

構成員

【宇久小値賀エリアデジタル水産業戦略検討部会】
- オーシャンソリューションテクノロジー株式会社
- 宇久小値賀漁業協同組合
- 漁業者
- 小値賀町産業振興課（オブザーバー参加）

他

対象地域

長崎県宇久小値賀地域



検討事項

以下の項目について、今後デジタル化を進めるための地域計画を検討

①漁船航跡データの自動収集による操業効率化（獲る）
- 漁船に航跡データ収集システム「トリトンの矛」を搭載し、位置・速度データを自動且つ低コストで収集し、漁場漁況予測の高精度化や漁業者の操業戦略立案につなげる。

②水産資源評価への貢献（測る）
- 収集した航跡データを活用し、操業努力量や操業場所を推定するとともに、漁獲データと合わせて整理し、資源評価ロジックの入力データとして研究機関等へ提供する。

③ 飲食・加工事業者とのデータ連携による高付加価値化・販路拡大（売る）
- 漁獲物の出荷情報と、飲食店の仕入・レシピ開発・顧客・原価計算データを相互に共有し、需給の最適化とフルトレーサビリティを実現する。また、これらの情報を活用した地域産品の情報発信により、島内水産物の需要拡大を図るとともに、島への来訪動機を創出する。

④衛星測位・通信技術を活用した操業の安全確保
- 「トリトンの矛レスキュー」の導入を通じて、単独操業が多い小型漁船の落水等の海難リスクに備える。安全な操業体制を整えることで、後継者の確保にもつなげる。

事業構想及び事業計画に基づき農林水産省作成